

資料編

1. セミナーおよびシンポジウムに係る資料

(1) セミナー関係資料

《セミナーチラシ》

平成24年度 第1回セミナー

沖縄観光のこれからと統合リゾート

主催 沖縄県

■ 開催目的
 沖縄県では、沖縄観光の課題解決策の一つとして、海外において多くの導入事例がみられる「カジノを含む統合リゾート（IR）」について、本県に導入した場合のモデルやその経済効果の試算及び課題や対応策などについて、様々な視点から検討しております。
 今回のセミナーは、沖縄の将来を担う大学生等を主な対象とし、ラスベガスやマカオの統合リゾートを実際に見てきた方々から発表を行っていただくとともに、学生から統合リゾートに対する意見等を広く聴取し、将来の沖縄観光における統合リゾートの意義や役割等について理解を深めることを目的として開催いたします。

■ 開催概要

日 時： 平成24年12月20日（木）14：00～16：00
 （開場：13：30～）

場 所： 沖縄コンベンションセンター（宜野湾市） 会議棟 B1

参加定員： 50～80名程度

参加対象： 県内大学生・専門学校生 参加費無料

《開催プログラム》

1. あいさつ 平田大一 沖縄県文化観光スポーツ部長
2. 県事業報告 嵩原 安伸 沖縄県文化観光スポーツ部 観光政策課長
3. 学生による発表 「マカオの観光について」
 発表者 琉球大学観光産業科学部観光科学科
 上地ゼミ ゼミ生（3年次）
4. 「私がみたラスベガス」
 発表者 財沖縄観光コンベンションビューロー 森 清香氏
5. 質疑応答 対応者 琉球大学観光産業科学部観光科学科
 上地 恵龍 教授 および ゼミ生
 沖縄観光コンベンションビューロー 森 清香氏

学生、教職員の皆様のご参加をお待ちしております！

お問い合わせ先：沖縄県文化観光スポーツ部 観光政策課（担当 篠田・松堂）
 TEL：098-866-2763

《セミナー開催申し込み》

学生セミナー「沖縄観光のこれからと統合リゾート」 開催のご案内

開催目的

沖縄県では、沖縄観光の課題解決策の一つとして、雇用・税収面で多大な経済効果を生み出すことが可能との意見が多いカジノを含む統合リゾートについて、本県に導入した場合のモデルやその経済効果の試算及び課題や対応策などについて、様々な視点から検討しております。

今回のセミナーは、沖縄の将来を担う大学生等を主な対象とし、実際にラスベガスやマカオの統合リゾートを目にしてきた方々による発表を行っていただくとともに、学生から統合リゾートに対する意見を広く聴取し、将来の沖縄観光における統合リゾートの意義や役割等について理解を深めることを目的として開催いたします。

つきましては、師走のお忙しい中恐縮でございますが、関係者皆様のご参加のほど、お待ち申し上げ、ご案内いたします。

※ご参加をご希望の方は、別添申込用紙よりFAXにてお申し込みくださいますようお願いいたします。

開催内容

- (1)開催日時:平成24年12月20日(木)14:00～16:00
- (2)沖縄コンベンションセンター(宜野湾市)会議棟 B-1
- (3)参加費・対象:無料・県内大学生・専門学校生(50～80名程度)
- (4)配布資料:レジメ、沖縄県事業報告概要版、発表者資料等
- (5)開催プログラム概要(各校学生の担当教授の講義時間等による:調整要)
 - ①あいさつ 沖縄県文化観光スポーツ部長 平田 大一
 - ②県事業報告 沖縄県文化観光スポーツ部(10分)
報告者:観光政策課長 髙原 安伸
 - ③(仮)マカオの観光について(30分)
発表者:琉球大学観光産業科学部観光科学科 上地ゼミ ゼミ生(3年次)
 - ④(仮)ラスベガスの観光産業について(20分)(発表時間・内容については調整中)
発表者:沖縄観光コンベンションビューロー 森 清香 氏
 - ⑤質疑応答(40分)
対応者:琉球大学観光産業科学部観光科学科
上地 恵龍 教授 および ゼミ生
沖縄観光コンベンションビューロー 森 清香 氏

学生セミナー「沖縄観光のこれからと統合リゾート」 申込用紙

FAX: 098-868-4771
Email: emiko_miyahira@kuniken.co.jp

○お申込者

ご所属	
お役職	
ご氏名	
連絡先	

送付先:
株式会社 国建 地域計画部
宮平まで
TEL:098-861-0578
FAX:098-868-4771
emiko_miyahira@kuniken.co.jp

≪開催プログラム≫

平成 24 年度第 1 回セミナー
「沖縄観光のこれからと統合リゾート」
開催プログラム

主催 沖縄県

開催目的

沖縄県では、沖縄観光の課題解決策の一つとして、海外において多くの導入事例がみられる「カジノを含む統合リゾート(IR)」について、本県に導入した場合のモデルやその経済効果の試算及び課題や対応策などについて、様々な視点から検討しております。

今回のセミナーは、沖縄の将来を担う大学生等を主な対象とし、ラスベガスやマカオの統合リゾートを実際に見てきた方々から発表を行っていただくとともに、学生から統合リゾートに対する意見等を広く聴取し、将来の沖縄観光における統合リゾートの意義や役割等について理解を深めることを目的として開催いたします。

開催内容

(1)開催日時:平成24年12月20日(木)14:00~16:00

(2)沖縄コンベンションセンター(宜野湾市)会議棟 B-1

(3)参加対象:県内大学生・専門学校生(50~80名程度)参加費無料

(4)配布資料:プログラム、沖縄県事業報告資料、アンケート等

(5)開催プログラム概要

①あいさつ 沖縄県文化観光スポーツ部長 平田 大一

②県事業報告(10分)

報告者:沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課長 嵩原 安伸

③マカオの観光について(40分)

発表者:琉球大学観光産業科学部観光科学科 上地ゼミ ゼミ生(3年次)

④私が見たラスベガス(20分)

発表者:(財)沖縄観光コンベンションビューロー 森 清香 氏

⑤意見交換(40分)

対応者:琉球大学観光産業科学部観光科学科

上地 恵龍 教授 および ゼミ生

(財)沖縄観光コンベンションビューロー 森 清香 氏

➤ **(財)沖縄観光コンベンションビューロー 森 清香氏について**

森氏は、2009年から(財)沖縄観光コンベンションビューローで観光産業発展と外国人観光客を増やすため海外プロモーション業務を担当。ホスピタリティー産業において長い業績と経験を持つ。1999年にはネバダ州立大学ラスベガス校でホテル経営学の学士号を取得。2010年には、将来の観光業界を率いるために沖縄県の高度人材育成モデル事業にて選定され、2012年に世界最高峰のスイスローザンヌホテル経営科大学院大学にて修士号を日本人で初めて取得。また、2000年以降ホスピタリティー産業にてユナイテッド航空のキャビンアテンダントやオークウッドジャパンでハウスキーピング係長など様々な職を経験しており、高校から渡米して14年間、特にラスベガスの著しい成長と共にVIPの世話役など、重要な役割に従事するなど多くの経験を持っている。

学位等≫ University of Nevada, Las Vegas, Bachelor of Science in Hotel Administration

EcoleHoteliere de Lausanne, Master of Hotel Administration, Executive Master of Business Administration

➤ **琉球大学観光産業科学部観光科学科 上地 恵龍教授について**

琉球大学観光産業科学部観光科学科教授(観光産業科学部副部長兼観光科学科長)。
沖縄、北京、台北、デュッセルドルフ(ドイツ)、ハノイ(ベトナム)など、国内外でホテルの開業や運営に携わる。2004年に首里観光株式会社の代表取締役、JALホテルズ本社の取締役専務執行役員など、海外での勤務実績とともに観光関連企業の要職を担った経験と実績が評価され、琉球大学において観光経営・マーケティングの教鞭を執る。市場特性を理解したプロモーションの展開や市場ニーズに適応する観光関連産業の人材育成に精通している。

学位等≫ 琉球大学法文学部商学科 商学士

主な所属学会≫ 日本観光ホスピタリティー学会、日本ホスピタリティー・マネジメント学会、ツーリズム・ホスピタリティー教育研究会

➤ **琉球大学観光産業科学部観光科学科 上地ゼミについて**

演習のテーマ 「顧客満足度・社員満足度を軸とした観光ビジネスの経営」

内容

顧客(来訪者)中心の観光ビジネスの日常において顧客満足度(CS)の重要性の認識、モデルとなる産業(観光地)の実地調査・分析などを通じて、その手法および評価基準を体得する。また、観光ビジネスの長期的・持続的な成長循環を実現していくためには社員満足度(ES)を実践していくことが特に重要であることから、ゼミの仕上げとして具体的なESの実例を学び、社員満足経営の本質を理解することが目的である。

《アンケート記入用紙裏面》

●問6. 統合リゾートについてどのようなイメージをもたれましたか。

- (1)良いイメージのまま (2)良いイメージから悪いイメージに変わった
(3)悪いイメージから良いイメージに変わった (4)悪いイメージのまま
(5)その他()

●問7. 統合リゾートを県内に導入した場合のメリットは何だとお考えですか。下記から最大2つまでお選び下さい。

- (1)沖縄観光の振興につながる (2)新規雇用の創出につながる
(3)自治体の自主財源の増加につながる (4)経済波及効果が大きい
(5)娯楽や余暇の過ごし方の選択肢が増える (6)メリットはない
(7)分からない (8)その他()

●問8. 統合リゾートを県内に導入した場合のデメリットは何だとお考えですか。下記から最大2つまでお選び下さい。

- (1)ギャンブル依存症患者が発生する (2)青少年への影響がある
(3)暴力団等組織悪の介入がある
(4)地域環境への影響(犯罪・騒音の発生、風紀の乱れ)がある
(5)沖縄観光の目的・イメージに合わない (6)デメリットはない
(7)分からない (8)その他()

●問9. 世界水準の観光リゾート地の形成を目指す沖縄にとって、統合リゾートは有効だと思いますか。ご意見などをご記入下さい。

●問10. その他、ご意見をご自由にご記入下さい。

ご協力ありがとうございました。

《沖縄県事業報告》



平成24年度 第1回統合リゾートセミナー 沖縄県事業報告

平成24年12月20日



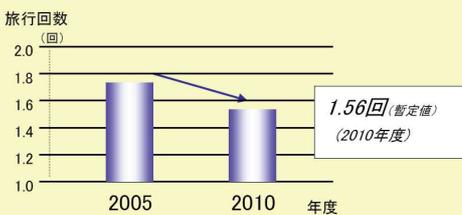
沖縄県
文化観光スポーツ部
観光政策課



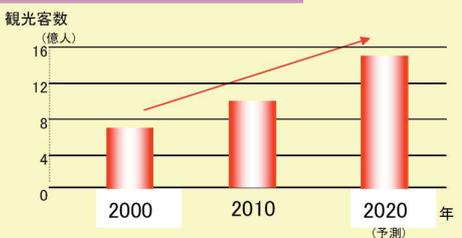
国内外の旅行動向と沖縄観光の状況

国内外の旅行動向

年間国内宿泊旅行回数



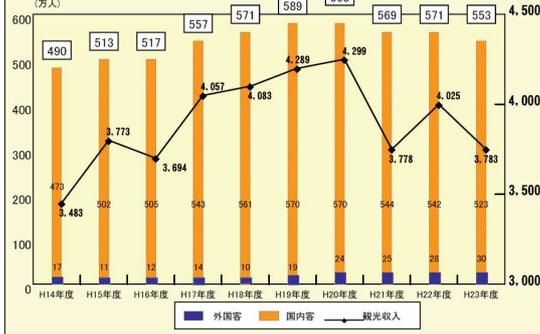
各国が受け入れた観光客の総数



資料：日本政府観光局「国際観光白書2010」、世界観光機構(UNWTO)

沖縄観光の状況

入域観光客数・観光収入の推移

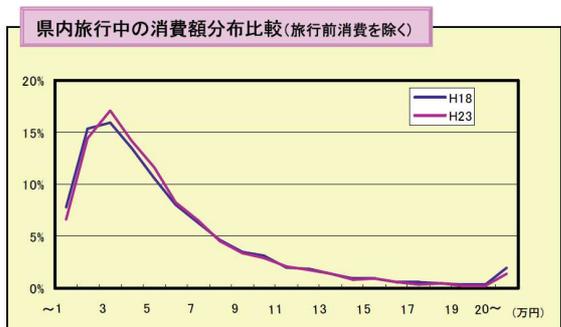
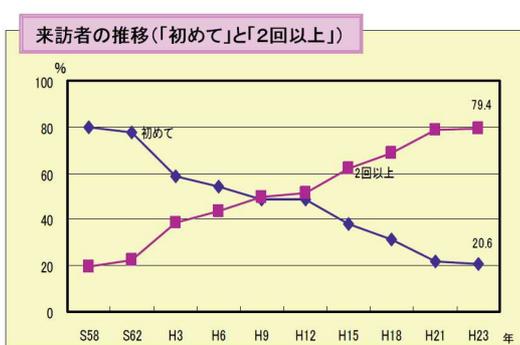


外国人観光客数の推移





1人あたり観光消費額とリピーター率



2



沖縄観光振興の基本方向と施策展開

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(H24.5) において、

世界水準の観光リゾート地 の形成を目指すこととしています。

世界水準の観光リゾート地形成のための施策展開	
1	国際的な沖縄観光ブランドの確立
2	市場特性に対応した誘客活動の展開
3	観光客の受入体制の整備
4	世界に通用する観光人材の育成
5	産業間連携の強化

3

施策展開における統合リゾートの位置づけ

1 国際的な沖縄観光ブランドの確立

豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化、沖縄らしい風景等が醸し出す癒しの雰囲気など、沖縄が持つ様々な資源を活用し、環境共生型観光や文化資源活用型観光、スポーツ・ツーリズム、医療ツーリズムなど、従来の沖縄観光に新たな付加価値を加えた魅力あふれる観光を推進し、世界に誇れる沖縄観光ブランドを形成します。

(中略)

あわせて、エンターテイメントをはじめとした多様な機能を備えた統合リゾート施設の導入に向けた検討を行うほか、沖縄型特定免税店制度の活用促進などショッピングの魅力向上に向けて取り組みます。

4

統合リゾート (IR=Integrated Resort) とは？

誰もが楽しめるテーマパーク、劇場、シネマコンプレックス、ショッピング・グルメモール、スポーツ施設、国際会議場、ホテルなどに、カジノを含んだ複合施設とされています。



我が国で検討されているカジノ・エンターテイメントのスタイルは、シンガポール等のIRの形態を例にしたもの



5



統合リゾートの導入について

カジノは現在、国内では違法とされています。

現在、日本では、カジノは刑法で賭博行為にあたるとして禁止されています。統合リゾートの導入には、まずカジノが合法化される必要があります。

県では、統合リゾート導入にかかる可能性調査を行っています。

持続的な観光振興や地域活性化、雇用創出等のメリットがある一方で、ギャンブル依存問題や青少年への悪影響などの懸念事項があるとされています。

そのため、県では、統合リゾートの導入に伴う経済効果や懸念事項への対策について調査・検討を行っています。

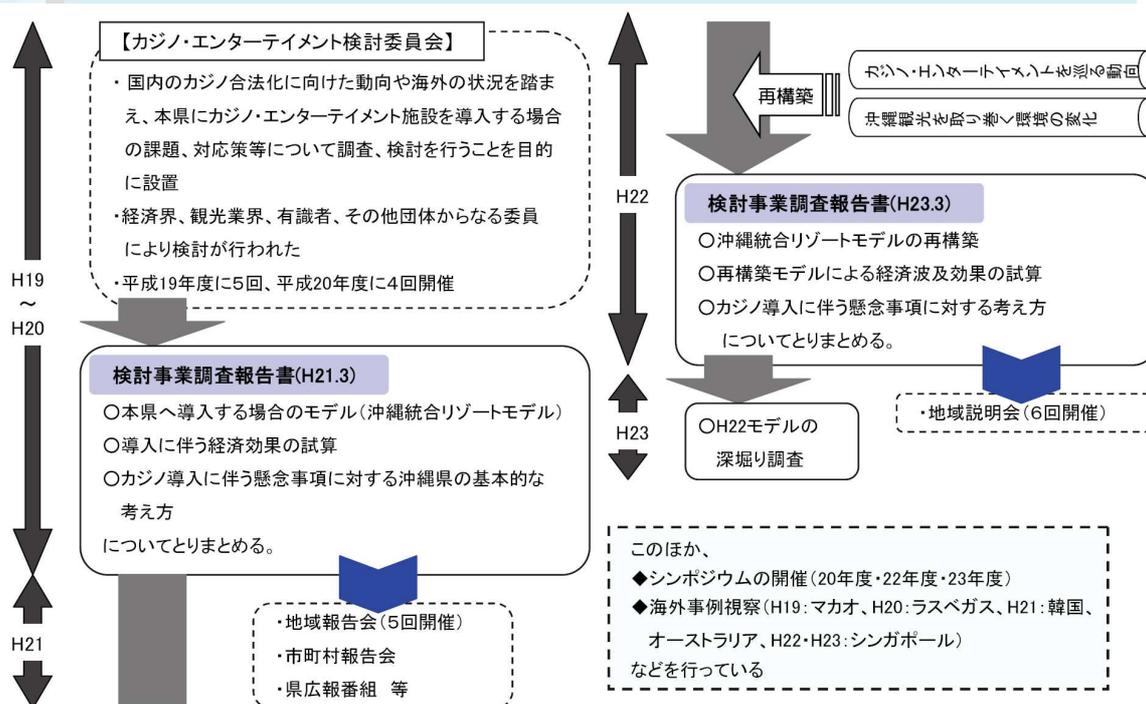
県内への統合リゾート導入にあたっては、県民のコンセンサス(合意形成)が前提となります。

統合リゾートの導入については、賛否両論あることから、カジノを合法化し統合リゾートを導入する法律の制定に向けた国の動向をみながら、県がとりまとめた「沖縄統合リゾートモデル」について、県民意見を踏まえつつ、県民の皆さまと議論を深めていきたいと考えています。

6



沖縄県のこれまでの取り組み(H19～H23)



7



平成24年度事業の概要

1 沖縄統合リゾートモデルの論点整理

- ・導入した場合の効果・懸念／投資家の視点からみたビジネスの可能性等

2 ギャンブル依存症に関する情報収集

- ・いわゆる「パチンコ依存症」も含めた情報の収集

3 海外事例調査

- ・海外事例の追跡調査／海外事例視察

4 セミナー及びシンポジウムの開催

- ・セミナー(対象:学生、観光事業者)及びシンポジウム(対象:県民一般)の開催

シンポジウムの開催(予定)

期日:平成25年2月6日(水) (時間調整中)

会場:沖縄コンベンションセンター

8



平成24年度 第1回統合リゾートセミナー 沖縄県事業報告

ご清聴ありがとうございました。



沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

TEL 098-866-2763

FAX 098-866-2767

E-mail aa081100@pref.okinawa.lg.jp

9

(2) シンポジウム関係資料

◀開催チラシ表面▶

平成 24 年度 統合リゾートシンポジウム 沖縄統合リゾートの可能性と課題

主催 沖縄県(文化観光スポーツ部観光政策課)

沖縄県では、沖縄観光の課題解決策のひとつとして、海外において多くの導入事例がみられるカジノを含む「統合リゾート(IR)」について、本県に導入した場合のモデルやその経済波及効果、課題や対応策などについて、様々な視点から検討しています。

今回のシンポジウムは、「沖縄統合リゾートの可能性と課題」と題し、統合リゾート開発に対する考え方やカジノ導入に伴う懸念事項のひとつとされているギャンブル依存問題の現状等について、カジノ運営事業者やギャンブル関連問題の研究者及び県内の観光事業者等、現場の視点から意見交換を行い、県内に統合リゾートを導入する場合の可能性や諸課題に対する議論を深めることを目的として開催いたします。

◆ 開催日時・会場

開催日時：平成 25 年 2 月 6 日 (水) 14:00~17:00 (13:30 開場)

会場：沖縄コンベンションセンター(宜野湾市) 会議棟 A1 ※ 入場無料

◆ プログラム

14:00 開会あいさつ 平田 大一 沖縄県文化観光スポーツ部長

第 1 部

14:05~14:15 県事業報告 嵩原 安伸 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課長

14:15~15:00 基調講演 I 「Alegría, España@Okinawa ~スペインでの観光開発事業経験から見る沖縄での海洋リゾートの可能性~」

ミゲル オルティス - カニヤバテ 礼ビオングroup 会長兼 CEO

(スペイン語通訳 大滝 節子)

15:00~15:30 基調講演 II 「日本におけるギャンブル問題について」

西村 直之 NPO法人カニヤバテ・ネットワーク 代表理事

第 2 部

15:40~ パネルディスカッション「現場の視点からみた統合リゾートの可能性と課題」

ファシリテータ：栗田 朗 株式会社博報堂がノ・エンタテインメントプロジェクト 代表

パネリスト：ミゲル オルティス - カニヤバテ 礼ビオングgroup 会長兼 CEO

西村 直之 NPO法人カニヤバテ・ネットワーク 代表理事

白石 武博 株式会社カニヤバテリゾート 代表取締役社長

根路銘 安隆 沖縄経済同友会 常任幹事

17:00 閉会

◆ お申し込み・お問い合わせ先

裏面「申込書」の必要事項をご明記のうえ、E-mail か FAX でお申し込みください。

(受託先)株式会社 国建 地域計画部 宮平・新嘉喜 TEL:098-861-0578 FAX:098-868-4771

MAIL: emiko_miyahira@kuniken.co.jp, choken_arakaki@kuniken.co.jp

《開催チラシ裏面》

統合リゾート シンポジウム

「現場の視点からみた統合リゾートの可能性」

◆ お申し込み方法 ◆

《 E-mail でお申し込みの場合 》

① 氏名（ふりがな） ②所属 ③電話番号 ④FAX 番号 ⑤統合リゾートへのご意見等
をご記入の上、件名を「統合リゾートシンポジウム申し込み」として送信願います。

●メール送信先●

株式会社国建 地域計画部 宮 平 (emiko_miyahira@kuniken.co.jp)

新嘉喜 (choken_arakaki@kuniken.co.jp)

《 FAXでお申し込みの場合 》

下記「申込書」に必要事項をご記入の上、FAX で送付してください。

シンポジウム FAX 用 申込書

FAX : 098 - 868 - 4771

株式会社国建 地域計画部 宮平・新嘉喜 行

申込日： 月 日（ ）

ふりがな 氏名			
所属			
ふりがな 氏名			
所属			
E-mail アドレス			
電話番号		FAX 番号	

●統合リゾート等について、ご質問・ご意見等がございましたら、ご記入願います。

※ 個人情報の取扱いについて

個人情報の取扱いについては、申込連絡のために使用するものとし、その他の目的で利用することはありません。また、個人情報は適切な管理を行います。

《開催プログラム①》

平成 24 年度 統合リゾートシンポジウム

沖縄統合リゾートの可能性と課題

● 開催目的

沖縄県では、沖縄観光の課題解決策の一つとして、海外において多くの導入事例がみられるカジノを含む「統合リゾート(IR)」について、本県に導入した場合のモデルやその経済波及効果、課題や対応策などについて、様々な視点から検討しています。

今回のシンポジウムは、「沖縄統合リゾートの可能性と課題」と題し、統合リゾート開発に対する考え方やカジノ導入に伴う懸念事項のひとつとされているギャンブル依存問題の現状等について、カジノ運営事業者やギャンブル関連問題の研究者及び県内の観光事業者等、現場の視点から意見交換を行い、県内に統合リゾートを導入する場合の諸課題に対する議論を深めることを目的として開催します。

● 開催日時・会場

日 時：平成25年2月6日(水) 14:00～17:00

場 所：沖縄コンベンションセンター 会議棟 A1

● 開催プログラム

14:00 あいさつ 平田 大一 沖縄県文化観光スポーツ部長

第1部

14:05 沖縄県事業報告 嵩原 安伸 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課長

14:15 基調講演Ⅰ 「Alegría, España@Okinawa ～スペインでの観光開発事業経験から見る沖縄での海洋リゾートの可能性～」

講師 ミゲル オルティス - カニャバテ 氏
ネルビオングループ 会長兼 CEO
(スペイン語通訳:大滝節子)

15:00 基調講演Ⅱ 「日本におけるギャンブル問題について」

講師 西村 直之 氏 NPO法人リカバリーサポート・ネットワーク 代表理事

第2部

15:40 パネルディスカッション 「現場の視点からみた統合リゾートの可能性と課題」

ファシリテータ: 栗田 朗 氏 株式会社博報堂カジノ・エンタテインメントプロジェクト 代表

パネリスト: ミゲル オルティス-カニャバテ 氏 ネルビオングループ 会長兼 CEO

西村 直之 氏 NPO法人リカバリーサポート・ネットワーク 代表理事

白石 武博 氏 株式会社カヌチャベイリゾート 代表取締役社長

根路銘 安隆 氏 沖縄経済同友会 常任幹事

17:00 閉会

《開催プログラム②》

◆出演者 プロフィール

●ネルビオングループ会長兼 CEO ミゲル オルティス - カニャバテ 氏

1960年スペイン・マドリッド生まれ。マドリッド コンプルテンセ大学(UCM)法学部卒。

大学在学中からバヤドリッド銀行などで法律実務を研鑽し、その後、父親の国際法律事務所にて1986年まで弁護士業務に従事。また、スペイン・日本間の貿易、投資仲介や、カナダ企業のスペイン総代理店等々、国際的に幅広い分野での事業開発に携わる。

カジノ及び競馬事業については、1990年央に参入し、2000年以降スペインで本格化させ、現在は以下の施設運営企業の会長兼 CEO(最高経営責任者)として経営に従事。スペイン・カジノ協会経営者評議会役員。

1994年 グラン・カジノ・ネルビオン(ビルバオ)

2001年 エポ・グラン・カジノ・デ・クルサル(サン・セバスチャン)

2004年 カジノ・デ・マヨルカ(マヨルカ)

2006年 サン・セバスチャン競馬場の経営

2007年 グランカジノ・デ・セウタ(セウタ)

国外カジノ事業としては、チリにおいて2005年から2009年までカジノ&ホテル、シアター、レストランなどを含む統合リゾート(IR)の共同開発、経営を行った経緯がある。

スペイン・ネルビオングループ概要

ネルビオングループは、スペインの観光、エンターテインメント、カジノ・ゲーム業界において長く、成功実績を持つ企業グループ。

1994年にスペイン北部の都市、ビルバオにカジノ・ビルバオを展開したことはじまり、ビルバオ市の工業都市から観光都市への変遷過程において様々な形で関わってきた。

その後、スペインにおいて歴史的伝統のあるサン・セバスチャンのカジノ、ヨーロッパ観光で最大の観光客を集める地域のひとつである、マヨルカ島に位置する、パルマ・デ・マヨルカのカジノの所有権及び経営権を取得、セウタのカジノを取得。

また、2016年には100周年を迎える、サン・セバスチャンの競馬場の経営もしている。

●NPO法人リカバリーサポート・ネットワーク 代表理事 西村 直之 (にしむら なおゆき)氏

精神科医、日本精神学会認定専門医。1990年琉球大学医学部卒業。1995年琉球大学大学院修了(医学博士取得)。国立肥前療養所(アルコール・薬物依存病棟)を経て、平成11年より(医)卯の会あらかきクリニック院長就任。2006年4月よりぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワークを立ち上げ代表を務める(2009年10月リカバリーサポート・ネットワークのNPO法人化に伴い、代表理事に就任)。ダルクやワンダーポートの支援などを長期的にわたり行っている。1998年～2002年厚生労働省班研究の研究員(薬物依存)。龍谷大学矯正・保護総合センター研究員。2007年～厚生労働省班研究の研究員(いわゆるギャンブル依存)。

《開催プログラム③》

●株式会社博報堂カジノ・エンタテインメントプロジェクト 代表 栗田 朗（くりた あきら）氏

1959 年生まれ。1983 年(株)博報堂入社。1985 年国際科学技術博覧会(科学万博〜つくば'85)いばらきパビリオン・くるま館、1989 年横浜博覧会(YES'89)開港記念村、1994 年 JAPAN EXPO 世界リゾート博紀陽銀行館、1997 年大阪食博覧会関西電力パビリオン・大阪ガスパビリオン、1999 年南紀熊野体験博テーマ館、2000 年ジャパンフローラ 2000 淡路花博検討委員会委員ほか主要博覧会プロデューサーを歴任。同時に空間プロデューサーとして商業施設開発、リゾート開発、美術館・記念館・ショールームのプロデュースに従事するほか世界各国のモーターショーをはじめとしたコンベンション・エキジビションビジネスの開発に参画。2002 年よりメディアコンテンツプロデューサーとしてメディアコンテンツ、ライブエンターテインメントコンテンツの事業開発に取り組む。2003 年カジノ・エンタテインメントプロジェクトを設置して現職。早稲田大学総合研究機構アミューズメント総合研究所客員研究員。(社)日本プロジェクト産業協議会都市型複合観光事業研究会委員。(社)日本イベント産業振興協会イベント業務管理士 1 級。

●株式会社カヌチャベイリゾート 代表取締役社長 白石 武博（しらいし たけひろ）氏

1962 年生まれ。沖縄県出身。早稲田大学卒業後、(株)沖縄銀行へ就職。その後ハワイパシフィック大学で専門的に観光を学ぶ。2000 年(株)ホット沖縄 代表取締役社長就任。2005 年ニッポンレンタカー沖縄(株)、(株)カヌチャベイリゾート、(有)ファーターイル 代表取締役社長に就任。

2006 年以降は沖縄県レンタカー協会会長、沖縄バスケットボール(株)(bjリーグ:琉球ゴールデンキングス)取締役、沖縄観光の未来を考える会副理事、NPO 法人ナハ・シー・パラダイス協議会理事長、(財)沖縄観光コンベンションビューロー理事、沖縄県 EV 普及促進協議会会長などを務めている。

沖縄における観光産業の継続的発展を図る活動に取り組む。

●沖縄経済同友会 常任幹事 根路銘 安隆（ねろめ やすたか）氏

1948 年生まれ 琉球大学 法文学部 法政学科卒業後、琉球政府 通商産業局入局。1972 年 沖縄の復帰に伴い、沖縄開発庁 沖縄総合事務局 通商産業部に所属。

内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課長等として地域経済の振興、地域産業活性化に携わる。その後、沖縄電気保安協会専務理事を経て、2012 年4月から一般財団法人 南西地域産業活性化センター専務理事に就任。同年4月に沖縄経済同友会 常任幹事に就任する。

お問い合わせ先：沖縄県文化観光スポーツ部 観光政策課(担当 篠田・松堂)

TEL:098-866-2763

《アンケート記入用紙表面》

シンポジウム「沖縄統合リゾートの可能性と課題」

－アンケート記入用紙－

本日は当シンポジウムへご参加いただき、誠にありがとうございます。
沖縄統合リゾートに関するアンケートを行っております。ご協力をお願いいたします。

●あなたご自身について(あてはまるものに○をつけてください)

性別: 女性・男性	年齢: 10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代以上
お住まい: 居住市町村名 : ()市・町・村 県外・国外	

◆基調講演Ⅰ「Alegria, España@Okinawa ～スペインでの観光開発事業経験から見る沖縄での海洋リゾートの可能性～」について

Q1 十分に御理解いただけましたか。(あてはまる項目に○をつけてください)

1:十分理解できた 2:ある程度理解できた 3あまり理解できなかった 4:ほとんど理解できなかった

Q2 講演の内容に対しどのような感想をもたれましたか。ご記入ください。

◆基調講演Ⅱ「日本におけるキャンピング問題について」について

Q3 十分に御理解いただけましたか。(あてはまる項目に○をつけてください)

1:十分理解できた 2:ある程度理解できた 3あまり理解できなかった 4:ほとんど理解できなかった

Q4 講演の内容に対しどのような感想をもたれましたか。ご記入ください。

Q5 パネルディスカッションについて、十分に御理解いただけましたか。(あてはまる項目に○をつけてください)

1:十分理解できた 2:ある程度理解できた 3あまり理解できなかった 4:ほとんど理解できなかった

Q6 世界水準の観光リゾート地の形成を目指す沖縄県にとって、統合リゾートは有効だと思いますか。(あてはまる項目に○をつけるとともに、ご意見などをご記入下さい)

1:非常に有効だと思う 2:ある程度有効だと思う 3:あまり有効だとは思わない 4:全く有効とは思わない

5:わからない

＜自由意見欄＞

(裏面へ続きます)

《アンケート記入用紙裏面》

Q7 統合リゾートを県内に導入する場合、最も課題となるものは何だと思えますか。(あてはまる項目に○をつけるとともに、ご意見などをご記入下さい)

- 1:ギャンブル依存問題 2:青少年への悪影響 3:暴力団等組織悪の介入 4:地域環境への悪影響
5:沖縄観光のイメージに合わない 6:分からない 7:その他()

〈自由意見欄〉

Q8 世界水準の観光リゾート地の形成を目指すうえで、統合リゾートの導入以外に県は何に取組むべきだと思えますか。(あてはまる項目に○をつけるとともに、ご意見などをご記入下さい)

- 1:沖縄の伝統文化を活用した観光 2:スポーツキャンプや大会等を活用した観光 3:エコツーリズム
4:リゾートウエディング 5:外国人を対象とした医療ツーリズム 6:国際会議や展示会などを活用した観光
7:その他()

〈自由意見欄〉

●その他、ご意見を自由にご記入下さい。

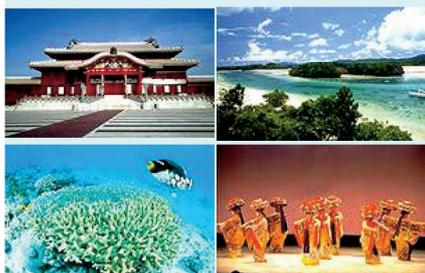
ご協力ありがとうございました。このアンケート用紙は出口(受付)にて回収いたします。

《沖縄県事業報告》



平成24年度 統合リゾートシンポジウム 沖縄県統合リゾート検討事業報告

平成25年2月6日



沖縄県
文化観光スポーツ部
観光政策課



沖縄観光振興の基本方向

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(H24.5) において、

世界水準の観光リゾート地

の形成を目指すこととしています。

具体的には...

沖縄の豊かな自然環境との共生が図られた
エコリゾートアイランド

歴史・文化、スポーツなど多様で魅力ある
資源を活用した沖縄独自の観光プログラム
(高付加価値型観光)

安全・安心・快適な観光地としての
基本的な旅行環境の整備

など

戦略的な展開

世界に誇れる”沖縄観光ブランド”の確立、世界的にも広く認知、評価される観光リゾート地を形成

平成33年度の主な達成目標

- 1 観光収入 1兆円
- 2 入域観光客数 1,000万人 (うち国外客 200万人)
- 3 平均滞在日数 5日 (外国客については空路による来沖客とする。)



沖縄観光振興の施策展開

世界水準の観光リゾート地形成のための施策展開

- 1 **国際的な沖縄観光ブランドの確立**
- 2 市場特性に対応した誘客活動の展開
- 3 観光客の受入体制の整備
- 4 世界に通用する観光人材の育成
- 5 産業間連携の強化

2



施策展開における統合リゾートの位置づけ

1 **国際的な沖縄観光ブランドの確立**

豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化、沖縄らしい風景等が醸し出す癒しの雰囲気など、沖縄が持つ様々な資源を活用し、環境共生型観光や文化資源活用型観光、スポーツ・ツーリズム、医療ツーリズムなど、従来の沖縄観光に新たな付加価値を加えた魅力あふれる観光を推進し、世界に誇れる沖縄観光ブランドを形成します。

(中略)

あわせて、エンターテインメントをはじめとした多様な機能を備えた統合リゾート施設の導入に向けた検討を行うほか、沖縄型特定免税店制度の活用促進などショッピングの魅力向上に向けて取り組みます。

3

統合リゾート (IR=Integrated Resort) とは？

誰もが楽しめるテーマパーク、劇場、シネマコンプレックス、ショッピング・グルメモール、スポーツ施設、国際会議場、ホテルなどに、カジノを含んだ複合施設とされています。



我が国で検討されているカジノ・エンターテインメントのスタイルは、シンガポール等のIRの形態を例にしたもの



4

統合リゾートの導入について

カジノは現在、国内では違法とされています。

現在、日本では、カジノは刑法で賭博行為にあたるとして禁止されています。統合リゾートの導入には、まずカジノが合法化される必要があります。

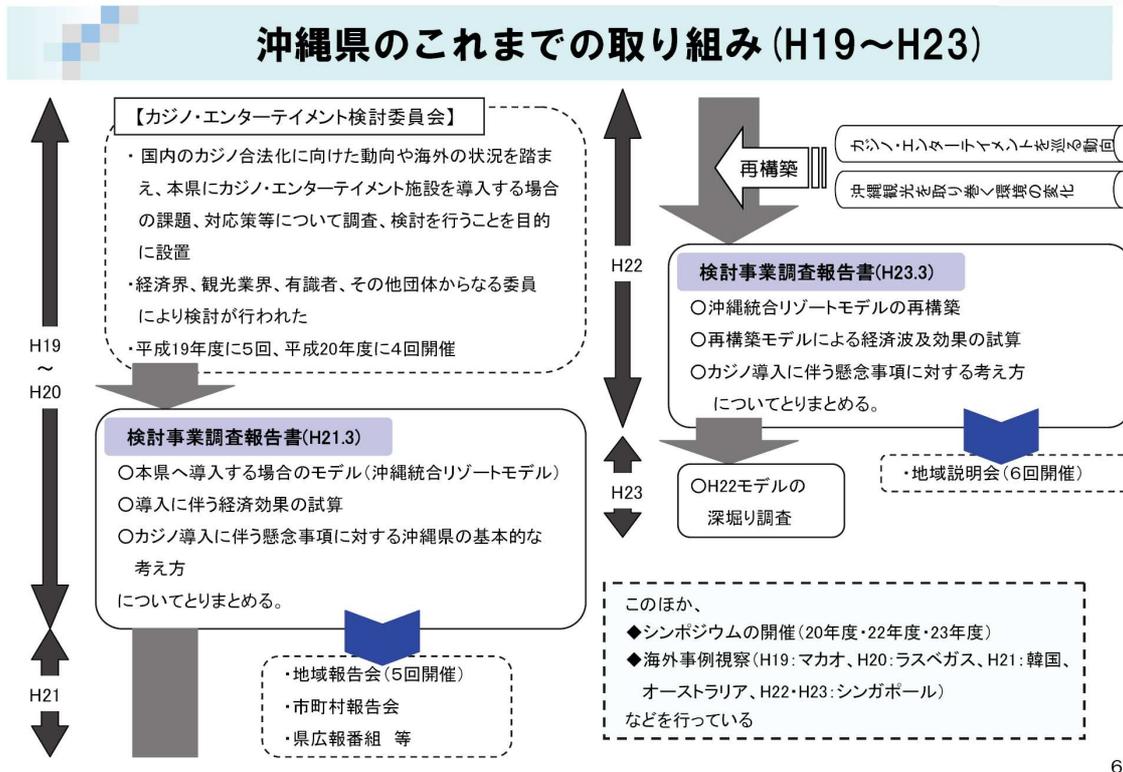
県では、統合リゾート導入にかかる可能性調査を行っています。

持続的な観光振興や地域活性化、雇用創出等のメリットがある一方で、ギャンブル依存問題や青少年への悪影響などの懸念事項があるとされています。そのため、県では、統合リゾートの導入に伴う経済効果や懸念事項への対策について調査・検討を行っています。

県内への統合リゾート導入にあたっては、県民のコンセンサス (合意形成)が前提となります。

統合リゾートの導入については、賛否両論あることから、カジノを合法化し統合リゾートを導入する法律の制定に向けた国の動向をみながら、県がとりまとめた「沖縄統合リゾートモデル」について、県民意見を踏まえつつ、県民の皆さまと議論を深めていきたいと考えています。

5



平成24年度事業の概要

1 沖縄統合リゾートモデルの論点整理

- 「他国競争性」や「社会問題誘発可能性」といった論点に対し、様々な意見を比較しながら整理(作業中)

2 ギャンブル依存問題に関する情報収集

- パチンコも含めたギャンブル関連問題の情報収集(作業中)

3 海外事例調査

- シンガポール、マカオ、ラスベガス等における各種データの追跡調査(作業中)
- 海外事例視察(スペイン、モナコ)(H24.11.23～11.27)

4 セミナー及びシンポジウム

- 学生を対象に、セミナーを開催(H24.12.20)
- シンポジウムの開催(H25.2.6)



平成24年度 統合リゾートシンポジウム 沖 縄 県 事 業 報 告

ご清聴ありがとうございました。



沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

TEL 098-866-2763

FAX 098-866-2767

E-mail aa081100@pref.okinawa.lg.jp